

コミュニティ・スクールと地域活性化  
－『学校を核とした地域づくり』のための一考察－  
高知工科大学 経済マネジメント学群 学籍番号 1230545 保田祥汰  
指導教員 中村直人

## 研究背景

現在、日本社会の状況は急速に変化しており、人口減少や高齢化の進展など多くの課題を抱え、教育も変化が求められている。そこで、文部科学省は地域とともに学校づくりをするためにコミュニティ・スクールの設置を努力義務とした。コミュニティ・スクールを設置する意義の中に、学校を核とした地域づくりが広がること、と示されているが、コミュニティ・スクールを設置することが地域を活性化につながっているのか疑問が残る。

## 研究目的

本研究は、コミュニティ・スクールによって地域は活性化するのか、また、活性化するとすればどのような取り組みが有効であるか考察することが目的である。

## 研究方法

本研究は、文献調査による事例と高知県内にある高知県佐川町立黒岩小学校と高知県香南市立赤岡小学校の現地調査の結果から比較事例研究を行う。また、土佐塾中学校まなび創造コースの事例も含め地域活性化に有効な教育方法について考察する。

## 分析結果

多くの学校が明確な課題を持ち、その解決に向け学校と地域との協力体制が築けていた。しかし、地域人材の活用や地域と学校の双方に思惑があり、目標の共有ができていない現状から「協働」には至っていないケースが大半である。

## 考察・結論

地域を活性化するためには、地域人材の育成が必要不可欠であるが、そのためには「協働のための意思決定の場」であるコミュニティ・スクールが地域の持続可能性を志向し、地域資源としての学校であると考え方を改めなければならない。このような視点に気づくためには学校と地域の協働体制が必要である。協働に必要な5つの条件を満たすためには、子どもたちは地域の未来とならなければならないという視点と自発性・内発性が重要になる。協働体制が築けて初めて、地域教育や地元産業を活用した教育や事業が子どもたちの学びへと繋がる。また、地域社会を担う公民としての資質・能力を養うために「実践的な教育」と「生涯学び続ける力の教育」は欠かせない。コミュニティ・スクールの権限を生かし閉鎖的で画一的な公教育を変容させていく必要がある。